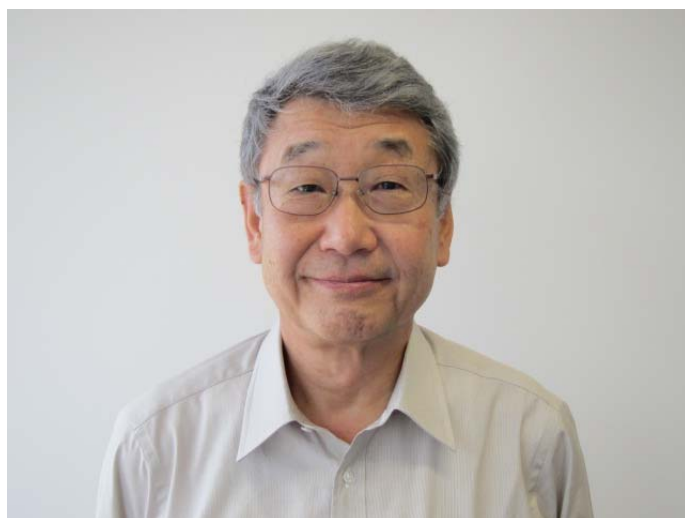


みんなが地域のことを考える、地域力が結集された都市を目指して欲しい。

—— 政策研究大学院大学 特別教授 森地茂氏



森地 茂(もりち しげる)

1966年東京大学工学部土木学科卒。1987年東京工業大学工学部土木工学科教授、1996年東京大学大学院工学系研究科社会基盤工学専攻教授。この間、マサチューセッツ工科大学客員フェロー、フィリピン大学客員教授も兼任。2004年に政策研究大学院大学教授、2009年より同特別教授。

東京工業大学名誉教授、東京大学名誉教授。国土審議会委員等、政府審議会の要職を歴任。

地域の維持が難しくなった25年

バブル崩壊後、経済停滞と少子高齢化が進んだ日本では、各地方で圏域構造を変える必要があると思います。第一に、従前の市町村といった小さいエリアでは、フルセットのサービス提供が難しくなり広域生活圏で集約するため、第二に、地域の国際競争力を維持するのに広域地方圏で対応するためです。この競争力は、空港や港湾のようなインフラをベースにするものだけではなく、交流環境の競争力、投資環境の競争力、生活環境の競争力、それぞれについて向上する必要があります。

人口減少で、生活環境を維持するためのサービスを提供できなくなってきたのは深刻な変化ではないでしょうか。文化サービス、教育サービス、医療サービス、商業サービスなど、過去は市町村単位で担っていた役割が、広域でサービスをシェアしていかないと成り立たなくなりました。韓国ではずいぶん前から広域生活圏形成に取り組んでいたのです。今では過疎地でも一定のサービスが提供されていますが、日本はまだ不十分ではないでしょうか。

私の研究チームの試算では、1時間圏内に

20～30万人の誘致人口が含まれる地域では、だいたいのサービスが成り立ち、大都市との差があまり生じないと考えられます。過疎地や離島などの条件不利地域はこの範囲から外れますが、今後はそれぞれの地域特性を見ながら支援をしないといけないでしょう。従前のこれらの地域に対する政府の支援策は、国境離島であろうが瀬戸内の島嶼であろうが、おしなべて公共事業の地元負担の軽減でしたが、現場で本当に困っているのは公共交通や医療サービスです。これからは、地域のサービスニーズにあった支援策が必要になるでしょう。

格差が広がった25年

戦後の日本は、3段階にわたって格差が生じてきたと私は見えています。第1段階は、戦後の高度成長期ですが、「地方の第1次産業」対「都市の第2・第3次産業」という産業格差が所得格差をもたらした段階だと言えます。この段階では、政府が全総（全国総合開発計画）・新全総を通して農業投資や交通整備を進め、太平洋ベルトを形成し、地域間の均衡ある発展を目指した結果、世界の奇跡と呼ばれているような高

度成長と所得格差の是正を同時に実現しました。社会資本整備を進めることによって、農漁業を含むあらゆる業種において企業投資・民間活動が付随して発生したからです。

オイルショック後の第2段階は、東京への集中やブロック内格差が生じた段階です。この格差の主な原因は、各地域ブロックにおけるサービス産業や中枢管理機能の形成に差が生じたからです。福岡や札幌はこの段階で、全国においても急速な成長に向かったのではないかと思います。

バブル崩壊以降の現在は第3段階にあるのですが、人口の減少や高齢化の地域格差が進んだり、また、企業の合理化によって海外移転やロジスティクスの最適化が進んだりした結果、地域間で将来の展望に違いが現れてきている段階だと思います。これは日常生活そのものの格差というより、展望がない地域と展望を持っている地域間の「将来展望格差」が生じていると言えるかと思います。

これからは地域の独自性が重要になる

2005～07年にわたって国土審議会で「国土形成計画」が議論されました。私は計画部会報告の冒頭で、今後の国土形成における4つの重点を記しました。この4点とは、①人口減少が国の衰退につながらない国土づくり、②東アジアの中での各地域の個性と競争力の発現、③新たな「公」を機軸とする地域力の結集、④多様で自立広域圏からなる状況対応力のある国土、です。福岡市の将来ビジョンに参考になりそうなポイントについて、いくつか事例を踏まえながら紹介していきたいと思います。

最初に、地域の独自性が重要になることを簡単な例で説明したいと思います。日本の産業の特徴は、原材料輸入・完成品輸出を行う加工貿易ですが、過去日本が対象としていたマーケットは欧米でした。欧米と日本では距離が相当離

れているため、日本は小さな島国であって、加工場所として日本国内の地域差はあまり意味を持ちませんでした。ところが、日本のすぐ隣のアジアがマーケットになってきている現在では、アジアから見た日本は小さな島国ではなく、例えば北海道と沖縄では自ずと大きな差をもって受け止められています。そのため、アジア市場を見据える上で、地域独自の戦略がとりわけ重要になるのです。

アジアの活力を取り込め

アジア、特に中国の成長について語ると、それを問題視する意見が出てきますが、ナンセンスだと思います。過去、世界では雁行型の発展が定説でした。欧米企業はアセンブリ工場を中心に新興市場に進出しましたが、日本は最終組み立てから部品産業に至るまで、アジアで水平分業型の産業移転を進めました。これにより、アジア全体の幅広い裾野の産業成長を促し、日本の部品産業がアジア全体の急成長を支えることになりました。このような水平分業モデルはアメリカはもちろん、欧州でもまだ徐々にしか実現していない、日本だけがアジアを対象に成し遂げている稀有な例です。アメリカの好景気が日本にとって喜ばしいのと同様、中国の好景気も喜ばしいものだと捉えるべきではないでしょうか。また、このようなアジアの成長をどのように自身の地域の成長に取り入れるかを考えることこそより重要ではないでしょうか。

例えば、北海道産の農水産物は、アジアの各地域で高級ブランドとして認識され高値で取引されています。しかしながら、北海道において食品加工業はそこまで大きく育てておらず、東京や京都など他の地域の加工業者が北海道の原料に付加価値をつけて販売しているケースが多いのです。北海道の農水産物の道外への原材料としての出荷額が年間約 6,000 億円程

度ですが、加工品につく付加価値は2兆数千万にのびます。仮に北海道の生産者が国内の加工業者の生産量程度で、中国の消費者をマーケットと見て国内で農水産品を加工したならば、1兆6千億円の所得増を北海道にもたらすことができるはずで

すが、観光も北海道のウリの一つですが、オーストラリアの投資を呼んだり、台湾人観光客の誘致をメディアを使って進めたり、台湾の次のターゲットをシンガポールに定めて成功している例もあります。それぞれの取組は、最初極少数の志ある人が進めていたのですが、多くの企業は国内市場で食べていけるからといって、アジアに目を向けていません。今のアジアはエネルギーがあり、チャンスがたくさんありますので、もっと地域のみんが積極的にアジアに市場に着目し、アジアを受け入れるべきだと思います。

人々の意識は変わりつつある

日本の行政組織は「地域間競争」を「地元企業と外部企業の競争」と捉えたり、「地域競争力」を「日本企業の競争力」と履き違えたりしている場合が多いです。欧州ではオイルショック後に既にこのような発想から脱却しています。どの地域の企業であれ、どの国籍の企業であれ、その地域で雇用を生み、所得を生み出すのであれば、それが地域の競争力につながると考えるべきでしょう。

人々の意識の変化のほうが、むしろ行政より進んでいるのではないのでしょうか。例えば、阪神・淡路大震災後に国民のボランティア精神が芽生え、今回の震災においても「何か貢献したい」と思っている人々が多い中、政治や行政はそれを活用する意識が薄いままだと思います。また、例えば私がいた東京大学の土木工学科では、将来の建設市場の縮小を予見して定員削減に踏み込みましたが、削減した定員分をアジア

で働くエンジニアのためのコースにしたところ、土木が工学部で最も人気の学科の一つになりました。このように学生のアジアに対する思考も変わってきています。

観光誘致にも戦略が必要

福岡はアジアへの航空ネットワークが比較的充実していて、また韓国との往来が盛んな都市です。これからは韓国だけでなく中国からの観光客も益々増えていくと思いますが、現状の中国人団体観光客が主に向かっている東京、名古屋、大阪などが一段落すれば、北海道や九州も個人観光やリピート観光の対象となっていくはずで

す。日本人は温泉に宿泊することを好み都市観光を軽視してきました。最近では、世界で常識となっている、都市を拠点とする都市観光が重要になっています。福岡市は九州観光に向かう拠点都市として位置付けが大きくなってきたと思います。ところで、私はキャナルシティが長くその経営を成り立たせていることに一種の戦略性を感じるのです。同じような商業施設で北海道にマイカル小樽がありました。オープン当初はキャナルシティ同様、一気に集客したのですが、その後の集客が続かず撤退しました。キャナルシティは福岡に流入する若い人々、九州近県の人々、アジアの人々を対象に、うまい具合に世代交代の周期を捕まえてコンスタントに集客しているように感じます。この仮説が正しいとすれば、福岡や九州はこのような人々のサイクルに合わせる戦略を実行すればいいのではないのでしょうか。大きな世代交代の流れと局所的なマネジメントをうまくマッチングさせたビジネスモデルを作るといいと思います。

観光カリスマ第一号の大西雅之さんは、阿寒湖温泉の再生に取り組んだと同時に、支笏湖や網走にも手を広げ、中国人をターゲットにしたビジネスを、リーマンショックや東日本大震災

にもめげず頑張っています。事業を成功させるにはリスクを取らないといけません、是非福岡でも元気にトライして成功につなげてもらいたいと思います。

民間をもっと活用すべし

どの自治体もお金が無い状況ですので、今後の様々な社会資本整備や運営は民間の力を活用しないとけません。ソウルの地下鉄にフランスのヴェオリア社が運営している路線があるように、民間の活用も日本企業だけを対象に考えるべきものではありません。残念ながら日本ではコンセッション方式の蓄積もなければ、先般改正された PFI 法ですら手続きに 2 年半かかり、また、省庁や自治体をまたいだ統合的な事業ができない枠組みになっているため、事業者がスケールメリットを活かせないなど、制度的不備があります。

震災復興では住宅も病院も養護施設もすべて税金で進めようとしているのが現状です。政策研究大学院大学では、震災後 2 度にわたって提言を行っていますが、復興事業に合わない PFI 法改正案の再改正も提案しています。その中で、事業着手までの時間短縮、異なる自治体の事業の組み合わせ、補助金入札制の導入とリスク分担などを提言していますが、被災地に限らず、福岡でも本来民間を活用できる様々な公的サービスがあるはずで、それに参入可能な民間事業者もいるはずで、長期的には公共だけでは立ちゆかかりますので、国がおっかなびっくりしている今のうちに自治体が動き出して、外国を含む民間の力を借りる事業を練習してみたらいいのではないのでしょうか。

広域を意識すべし

福岡市は政令指定都市であるため、福岡市外広域へ目を配ろうとすると、どうしても福岡県と衝突する部分が出てきます。それでも福岡市

は九州広域地方圏全体のいわば“長男坊”と自認し、「周囲とともに、九州のために」という広域の発想をもって、それを自身の政策体系に入れていくべきだと思います。生産機能や観光拠点など福岡市単独では担えない機能がたくさんありますが、それは九州の他地域の力を借りないといけなからです。

今、地方の都市では特色ある商店街や店舗が廃れ、全国チェーンの居酒屋などしか残っていないような状況です。このような地方都市に魅力は感じられません。企業物流がこの 20 年で運送業、メーカー、流通業それぞれが効率化を進め、3PL を活用する段階に至っていますが、地方の市町村の商業はそれに対応できていないからです。

私はロジスティクスこそ地方広域でサポートし合い、地域の魅力ある店舗を残すことができる政策と位置づけられるべきだと思います。農家と消費者を直接つなげられる時代ですので、地産地消を広域で実施することも可能ではないでしょうか。このような、地元の消費につながるサービスを提供することで、必ず民間の動きも付随して生まれ、そして地域のみんなが地域のために考え、地域を活性化させる動きになってくるのではないのでしょうか。

インタビュー日:2011/7/11 文責:URC 天野